

巻頭企画：「グローバル化と公共性」研究会の歩み
 ——到達点、課題、そして発展可能性——

The progress of reserch project on “Globalization and Publicness”:
 its past, present, and future

加藤 雅俊*
 中谷 義和**
 西口 清勝***
 松下 冽****
 勝村 誠*****

- 1 はじめに—本稿の目的と構成—
- 2 「グローバル化と公共性」研究会の経緯と展開
- 3 「グローバル化と公共性」研究会の成果と課題
- 4 「グローバル化と公共性」研究会の評価と今後への期待
- 5 「グローバル化と公共性」研究会のこれから

* 立命館大学産業社会学部准教授

** 立命館大学名誉教授、同大学「人文科学研究所」客員上席研究員

*** 立命館大学名誉教授、社会システム研究所研究員

**** 立命館大学名誉教授

***** 立命館大学政策科学部教授

1 はじめに—本稿の目的と構成—

本稿の目的は、立命館大学人文科学研究所（以下では、人文研）の重点プロジェクト「グローバル化とアジアの地域」において、政治・経済的側面から研究を行っている「グローバル化と公共性」研究会のこれまでの歩みを振り返り、その到達点や意義と課題を明らかにし、今後の展望を検討することにある。

2005年に活動を本格化させた「グローバル化と公共性」研究会（以下では、本研究会）は、グローバル化がもたらす諸影響に関して、東アジアを念頭に、国家の変容やリージョナリズムの台頭などに注目して、学際的・多角的な観点から考察を行う一方で、新自由主義が台頭するなかでの自由で公正な社会のあり方を、公共性や民主主義といった概念に注目して検討してきた。日常的な研究会に加え、韓国の中央大学、中国の暨南大学と連携した「日韓中三大学シンポジウム」を柱とした研究活動を行い、後に紹介するように、数多くの業績を発信してきた。本研究会が、長年にわたる活動を通じて、継続的に業績を発信してきたことに加え、国際的な研究交流を続け、東アジアに研究ネットワークを構築・拡大してきたことは高く評価されるべきであろう。その一方で、研究の高度化やメンバーの拡充の必要性などの課題に直面していることも否定できない。

現行の重点プロジェクトが最終年度を迎える現在、本研究会の知的遺産を継承し、発展させていくためには、研究会結成の背景や問題意識、その後の展開過程と到達点、そして主要な研究成果と残された課題などを整理した上で、今後の展望を検討する必要がある。そこで、本研究会をこれまで中心的に牽引してきたメンバー（中谷義和氏、西口清勝氏、松下冽氏）と、今後継承・発展させていく立場にあるメンバー（勝村誠氏、加藤雅俊）が、本研究会の活動に関して対談する機会を設けた（2020年7月17日と7月30日の2回開催した）。この巻頭企画は、それらをまとめたものである。この巻頭企

画が、研究会を牽引してきたメンバーにとっても、また先達が築き上げた知的遺産を継承していく現行メンバー（さらに、これから本研究会に参加してくれる新規メンバー）にとっても、そして研究会とは直接の関係を有しない学内・学外の研究者・教育関係者にとっても、本研究会の学術的成果と社会的貢献、今後の展開可能性を確認する機会となれば幸いである。

以下では、本研究会の経緯と展開過程を振り返った上で（第二節）、主要な成果と課題について整理する（第三節）。その上で、研究会を牽引してきたメンバーが、この研究会にどのように取り組み、どのような課題があり、次の世代に何を期待しているかを確認する（第四節）。最後に、これまでの議論をふまえて、新しい時代・文脈において、「グローバル化と公共性」研究会の蓄積を継承するだけでなく、さらに発展させていく際のポイントについて整理する（第五節）。なお、第四節の研究会メンバーによる寄稿部分以外の箇所については、対談の成果をもとに、加藤が執筆を担当している。

2 「グローバル化と公共性」研究会の経緯と展開

本節では、本研究会の歩みを振りかえる。どのような経緯で上記のような研究課題に取り組むようになったのか、なぜ「グローバル化と公共性」という名前なのか、いつ頃から東アジアに注目するようになったのか、そして本研究会の特徴は何か、これらの疑問に答える形で、本研究会の歩みを整理していきたい。

本研究会は2005年に活動を本格化させ、法学部、産



業社会学部、国際関係学部、経済学部、政策科学部に所属する教員を中心に、学外研究者の協力のもと、研究活動を進めてきた。その活動は、1) 研究会メンバーによる研究報告、2) 国内・海外の研究者を招聘した研究会、3) 日韓中三大学シンポジウムという三つの柱から構成されている。本研究会の主要なテーマは、東アジアを念頭に、「新自由主義的なグローバル化がもたらす諸影響を学際的・多角的に捉えること」および「そのような時代における自由で公正な社会のあり方を検討すること」である。言い換えれば、新自由主義的なグローバル化の進展という現状認識のもと、1) マクロな社会変動に関する実態把握（特に東アジア）と、2) 現状とは異なる社会のあり方の構想に関する研究を進めてきた。したがって、本研究会の特徴を表すキーワードは、グローバル化、公共性、民主主義、新自由主義、リージョナリズム、国家および国家間システムの変容、ガバナンス、市民社会、社会運動などである。

上記のように、本研究会は二つの研究課題から構成されるが、それは本研究会の母体となった人文研の二つの研究会活動（「国際化社会」研究会と「公共」研究会）の影響を受けたものである。それぞれの研究会活動は1990年代には個別に活動を始めており、「国際化社会」研究会を牽引してきた中谷義和氏（元・法学部教員、専門は国家に関する政治理論の研究）と、「公共」研究会で活動してきた故・篠田武司氏（元・産業社会学部教員、専門は北欧諸国における経済社会システムの研究）が協働することによって、2005年に本研究会は成立したのである。まず、「国際化社会」研究会は、1990年代に、法学部の教員であった安本典夫氏や中谷氏が中心となり、グローバル化（当時は国際化という表現が一般的だったが）の進展が法や政治などの社会現象にどのような影響をもたらしているのかを、法律学や政治学の観点から批判的に検討することを目的としたものであった（その主要な成果として、中谷義和・安本典夫編『グローバル化と現代国家』御茶の水書房、2002年）。一方の「公共」研究会は、同じく1990年代に、政策科学部の教員であった山

山口定氏を中心に、政策科学部や産業社会学部に所属する研究者が参画する形で、人文・社会諸科学における「公共」概念の再検討を行い、新しい社会を展望・構築する上での視点を確立することを目的として立ち上げられたものであった（その主要な成果として、山口定・佐藤春吉・中島茂樹・小関素明編『新しい公共性』有斐閣、2003年）。そして、2000年代に入り、「新自由主義的な」グローバル化が社会の様々な次元において負の影響をもたらしていることが明らかになるなかで（その一方で、ポジティブな効果をもたらしていることにも注意が必要だが）、その実態把握とオルタナティブを構想するためには、学内・学外の英知を結集した、さらなる学際的な研究が必要であるという認識に至り、中谷氏と篠田氏を中心となり「グローバル化と公共性」研究会が発足することになった。この過程のなかで、中谷氏や篠田氏と以前から親しくしていた国際関係学部教員であった松下冽氏（専門はラテンアメリカ諸国における政治社会の研究）も本研究会の運営に主体的に関与することになった。したがって、「グローバル化と公共性」という名称は、本研究会が人文研の長い歴史のなかに深く位置付けられることを示す一方で、母体となった二つの研究会の問題意識（グローバル化がもたらす影響の実態把握と、現状とは異なる新しい社会のあり方の構想）を継承していることを示すものでもある。

以上のような背景をもって立ち上げられた本研究会は、中谷氏、篠田氏、松下氏を中心に運営され、法学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部に所属する教員の協力を得ながら、研究活動を進めていくことになる。母体となった二つの研究会での蓄積を活かしつつ、研究会メンバーが研究成果を持ち合い議論を行う研究会や、学外研究者を招聘した研究会を開催するなどの「日常的な研究活動」を通じて、上記の課題に関する研究を着実に深めてきた。本研究会にとって大きな転機となったのが「国際化の推進」である。まず、中谷氏が自ら構築してきた研究ネットワークを活用し、2006年3月に、ランカスター大学（イギリス）のボブ・ジェソップ（Bob Jessop）氏を

訪問し、国際的な研究ネットワークの構築への協力を依頼し、07年3月にはランカスター大学において国際研究集会を開催した。また、同年6月には、立命館大学において、フランク・カニングガム（Frank Cunningham）氏（トロント大学）とモートン・オーゴー（Morten Ougaard）氏（コペンハーゲン・ビジネススクール）を招いた国際学術シンポジウムを開催した。そして、同時期には、篠田氏の研究ネットワークを活用し、中央大学（韓国）との研究交流も始まった。その頃には、篠田氏と親しくしていた西口清勝氏（元・経済学部教員、専門は東南アジアにおける経済統合の研究）も、本研究会の活動に積極的に関わるようになった。そして、西口氏の研究ネットワークを活かして、暨南大学（中国）との関係も形成することができた。

このような「国際化の推進」の成果が、2008年3月に立命館大学で開催された国際シンポジウム「グローバル化と国民国家の行方」である。このシンポジウムには、立命館大学、ランカスター大学、中央大学、暨南大学などから研究者が参加し、新自由主義的なグローバル化が各国の政治・経済・社会の諸領域に与える影響について多角的な検討がなされた。この国際シンポジウム（以下では、日韓中三大学シンポジウム）は、その後、立命館大学、中央大学、暨南大学の各大学が、毎年持ち回りでホスト校を務める形で運営され、現在に至っている（現在までに10回開催）¹⁾。日韓中三大学シンポジウムは、ホスト校が中心となりその年度の統一テーマを決め、各大学の研究者を中心に、自らの研究成果を持ち寄り、報告を行い、多角的な観点から議論を行うことに特徴がある。このシンポジウムは、個別研究の深化と国際発信に加え、三大学を中心とした国際的な研究交流を深めていくことを目的としている。日韓中三大学シンポジウムには、立命館大学のある日本、中央大学のある韓国、暨南大学のある中国に加え、イギリス、オーストラリア、デンマーク、台湾、シンガポール、香港など、様々な国・地域から研究者が参加するものとなった。

そして、本研究会の国際化が進むに伴い、研究テーマに「東アジア」とい

う視点が明示的に位置づけられることになった。当初は、研究会メンバーの研究対象である先進諸国を念頭に研究が進められてきたが、東南アジアの地域経済を専門とする西口氏の参画や、中央大学や暨南大学との関係の深化に伴い、研究会としても、日本・韓国・中国を中心とした東アジアとその周辺地域への関心を高めることになった。その結果、2010年頃には、本研究会のテーマは、冒頭で紹介したように、「グローバル化がもたらす諸影響に関して、東アジアを念頭に、国家の変容やリージョナリズムの台頭などに注目して、学際的・多角的な観点から考察を行う一方で、新自由主義が台頭するなかでの自由で公正な社会のあり方を、公共性や民主主義といった概念に注目して検討」することへと収束することになった。その後、さらなる研究の発展・展開を目指して、人文研の重点プロジェクト「グローバル化とアジアの地域」の一部として組み込まれることになり、現在に至っている。

最近では、これまでの本研究会の成果が国家形態および国家間関係の変容などに関するマクロな観点からの分析に集中していたことをふまえ、またメンバーの高齢化や不足といった課題に対応するため、博士後期課程の大学院生や博士課程修了者を中心に、経験分析の知見に基づいて「市民社会の可能性と課題」を検討する研究会（若手研究会）を組織することとした。本特集号の第二部はその成果である。こちらでは、若手研究者の支援と育成を大きな目標とし、①各自の研究テーマを深めていくための研究上のサポートを行うこと、そして②各自の研究成果を「市民社会の可能性と課題」という観点から理論的に検討することで、研究に深みと厚みを持たせることに力点を置いている。

以上が「グローバル化と公共性」研究会の歩みを簡単に整理したものである。それでは、本研究会の特徴は、どのような点にあるのだろうか。ここでは、その組織面に注目して整理していきたい。まず第一に、「学際性」が挙げられる。主要メンバーの学問的背景が示すように、本研究会は、個別領域の研究者の集まりではなく、政治学・国際関係論、経済学、社会学、法学を

中心に、人文・社会諸科学の多様な研究者から構成されている。学際的な研究は、多様な視点に触れることを可能にする点で研究上の大きな意義がある一方で、それを円滑に進めることには多くの困難が伴う。学際的な研究の難しさが認識される現在、多様な学問的背景を持った研究者が真摯に議論を行ってきた本研究会は貴重な存在といえる。第二に、「問題意識の共有」がある。上記のように、研究者が学際的に集まるだけでは、共同研究は円滑に進まず、すぐに瓦解してしまうものである。本研究会が現在まで継続的に活動できた背景には、主要な研究会メンバーが問題意識を共有できていたことがある。その問題意識とは、「マクロな観点から現代社会の変動を批判的に分析し、オルタナティブを探求すること」と表現できる。第三に、「世代横断性」が挙げられる。研究会は、同世代もしくは近い世代を中心に組織されることが多い。これは、実りの多い研究会となるためには、問題意識や学術的文脈を共有していることが重要であり、世代の共通性はそれらを担保する可能性が高いからである。しかし、これは、多様な視点を排除し、結果として研究の発展を妨げることにもつながりかねない。本研究会は、すでに立命館大学を定年退職したメンバーから、中堅や若手（博士後期課程の大学院生や修士課程）まで、幅広い世代の研究者から構成されている。世代横断性は、学際性と同様に、多様な視点に触れることを可能にする点で、研究上有意義なものである。第四に、「国際性」が挙げられる。上述のように、2008年に始まった日韓中三大学シンポジウムは、東日本大震災や新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け、延期せざるを得ない年もあったが、すでに10回を重ねており、中央大学、暨南大学とは今後も継続していく方針を確認している。10年を越える継続的な関係のなかで、大学間の交流が親密なものになるだけでなく、個別の研究者レベルでの交流も進んでいる。また、日韓中三大学シンポジウム以外にも、研究会メンバーの個人的なネットワークを活かし、ポプ・ジェソップ氏、フランク・カニンガム氏、ダニエル・アーキブージ (Daniele Archibugi) 氏、アミタヴ・アチャラ (Amitav Acharya) 氏

など、海外の著名な研究者を招聘した研究会を開催してきた。これらのように、東アジアを中心に、国際的な広がりを継続的に築いてきた点も本研究会の重要な特徴といえる。

以上のように、本研究会は、「未来志向のマクロな批判的社会分析」という問題意識を共有した研究者が、世代、専門、国境を越えて集い、真摯に議論するという点に大きな特徴がある。言い換えれば、本研究会は、立命館大学における「未来志向の批判的な人文・社会諸科学の学際的・国際的な研究プラットフォーム」として、長年にわたり重要な役割を果たしてきたといえる。次節では、上記の整理をふまえて、本研究会が残した成果をあらためて紹介し、現在直面している課題について検討する。

3 「グローバル化と公共性」研究会の成果と課題

本節では、本研究会の成果と課題について整理する。具体的には、「新自由主義的なグローバル化がもたらす諸影響を学際的・多角的に捉えること」および「そのような時代における自由で公正な社会のあり方を検討すること」という二つの課題に関して得られた知見を紹介し、著書や紀要特集号などの成果物、その他の成果を確認した上で、課題について触れる。

まず、二つの課題に関して、研究メンバー間で議論を重ねるなかで、一定の共通認識を得るに至った。まず、①社会の諸領域において、市場メカニズムの影響力を強める形で作用する「新自由主義的なグローバル化」は、それ自体複雑な過程であり、多様で不均一な帰結をもたらしていること、例えば、②国内面に関しては、失業リスクの高まりや社会保障制度の縮減を引き起こし、貧困の拡大などを生み出す一方で、競争力を有する一部のセクター（やその経営者層）への富の集中が生じ、結果として、格差の拡大を生み出したこと、③国際面に関しては、グローバル化の進展により形成された世界市場において、優位に立つ国・地域はより豊かになる一方で、劣位に置かれた国・

地域は貧しい状態から抜け出せないでいること、などを確認した。その一方で、④新自由主義的なグローバル化は画一的に進むのではなく、リージョナル化やローカル化の進展など、重層的な形で進展していること、⑤また、市民社会に目を向けると、新自由主義的なグローバル化への対抗運動も活発になっており、多様な社会運動がオルタナティブな世界の構築を目指して活動していること、なども確認した。⑥このような新自由主義的なグローバル化の複雑な過程の結果として、現在では、多次的・多主体的なガバナンスと呼ばれるものが生まれつつあり、そのなかで国家の役割・機能が大きく変化していること、さらに、⑦オルタナティブな世界を検討する上では、多様な社会運動が注目する「民主主義」、「公共性」、「公正」、「自由」といった概念が重要となっていること、などにも共通認識を得た。

上記は、本研究会での議論を通じて得られた共通認識だが、具体的な研究成果としては、以下のものが挙げられる。まず、著書として、三冊を出版している。

- ・中島茂樹・中谷義和編『グローバル化と国家の変容』（御茶の水書房、2009年）
- ・篠田武司・西口清勝・松下洸編『グローバル化とリージョナリズム』（御茶の水書房、2009年）
- ・中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア』（法律文化社、2016年）

中島・中谷編および篠田ほか編は、本研究会の初期の研究成果を取りまとめたものであり、研究会メンバーを中心に、学内・学外の研究者の協力を得て完成したものである。中谷ほか編は、2015年3月に立命館大学で開催した日韓中三大学シンポジウムの成果を中心に、これまでの国際的な研究交流の成果を取りまとめたものであり、中央大学や暨南大学の研究者の協力を得て完成したものである。

次に、人文研紀要の「特集号」や「小特集」を組むことでも研究成果を発

信してきた。以下はその一部である。

- ・「公開セミナー「グローバル化と民主主義」成果報告」『立命館大学人文科学研究紀要』90号、2008年。
- ・「国際シンポジウム「グローバル化と国民国家の行方」成果報告」『立命館大学人文科学研究紀要』92号、2009年。
- ・「国際シンポジウム「転換期の東アジア」成果報告」『立命館大学人文科学研究紀要』99号、2013年。
- ・「特集「変貌期の国民国家」」『立命館大学人文科学研究紀要』116号、2018年。
- ・「小特集「グローバル化のなかの東アジア」研究会成果報告」123号、2020年。

これらの紀要の「特集号」や「小特集」は、学外研究者を招聘した研究会の成果や、日韓中三大学シンポジウムでの成果を取りまとめたものである。その他にも、研究会メンバーは、人文研紀要をはじめ様々な媒体で、研究成果を発信している。

そして、これらの研究に関する成果物に加え、本研究会の成果として注目に値する点は、東アジアを中心に、国際的な研究ネットワークを構築してきたことにある。上述のように、日韓中三大学シンポジウムは2008年に開始して以来、様々な困難を乗り越え、現在までに10回開催し、今後も継続していく予定である。そして、この大学間の交流をきっかけに、個別の研究者レベルでの交流も深まっている。一度限りの国際シンポジウムにも大きな意義があり、またそれを開催する苦労も大変なものであるが、それを継続的に開催・実施していくことの意義と苦労はなおさらである。国際的な研究ネットワークの構築・発展は、本研究会が生み出した大きな財産といえる。

しかしその一方で、本研究会は、大きな課題にも直面している。有益な研究活動を進めるために、学内の研究資金だけでなく、外部からも研究資金を調達する必要があることは言うまでもないが、ここでは組織運営という点か

ら、メンバーの高齢化や不足と、研究の高度化の必要性という点に注目したい。

まず、前者に関しては、これまで研究会を牽引してきたメンバーはすでに立命館大学を退職しており、名誉教授、特任教授、客員研究員といった身分で本研究会に参加している。その一方で、本研究会の成果・蓄積とその背景にある問題意識を理解し、研究会に恒常的に参加している現役世代のメンバーは限られている。上述のように、近年では若手研究者の支援・育成を目的とした研究会も立ち上げ、一定の成果を上げるなど、本研究会内部の活性化も進んでいるが、新規メンバーの拡充が不可欠であることは言うまでもない。しかし、共同研究が実りあるものになるためには、問題意識の共有が不可欠であり、国際的・学際的な「未来志向のマクロな批判的社会分析」という研究会の特徴に共感してくれる研究者の発掘が求められている。

次に、研究の高度化について検討する。人文・社会諸科学では、科学化・専門分化が進むなかで、各領域の専門性が高まっている。また、それに伴い学術世界における評価基準も、これらをより重視する方向で変化が生じている。しかし、本研究会は、「未来志向の批判的な人文・社会諸科学の学際的・国際的な研究プラットフォーム」として機能してきたこともあり、研究の高度化については十分に進めることができなかった。それは、上記で紹介した研究成果物の目次を一瞥するだけでも、明らかである。したがって、「研究プラットフォーム」としての長所を残しながらも、重点的に検討する課題を絞り込むなど、研究の高度化を進めていく必要がある。そのためには、上記の点とも関係するが、研究会メンバーを拡充し、複数の研究テーマを設け、各テーマごとに共同研究を深化させ、そこで得られた知見を研究会全体として共有・再検討していくことが求められている。若手研究者を中心とした「市民社会の可能性と課題」に関する研究会は、このひとつの試みでもある。

本節では、本研究会の成果として、研究会活動を通じて得られた共通認識、具体的な研究成果物、無形の知的財産である国際ネットワークの構築などを

紹介した。そして、メンバーを拡充する必要性と、研究の高度化を図る必要性について触れた。次節では、これまで研究会を牽引してきたメンバーによる自己評価と今後の期待について確認する。

4 「グローバル化と公共性」研究会の評価と今後への期待

本節では、本研究会の立ち上げ段階から研究会を牽引してきた中谷氏、西口氏、松下氏の「本研究会に関する自己評価」や「今後への期待」についてまとめる。以下の各項目は、二回にわたる対談の成果をふまえて、各メンバーにご執筆いただいたものを転載している。

4-1 「グローバル化と公共性」研究会：回顧と期待（中谷義和）

1 回顧

顧みると、個人的には、このプロジェクトの前身を含めて20数年かかわってきたことになる。このプロジェクトは人文科学研究所「国際社会における社会システムと人間の権利」をテーマとし、安本典夫教授を中心に1998年に発足している。その成果が『グローバル化と現代国家—国家・社会・人権論の課題』（中谷義和・安本典夫編、御茶の水書房、2002年）である。これを受けて、その後、篠田武司教授（2014年11月13日、急逝）や西口教授と松下教授と共に、このプロジェクトの運営にかかわった。その名称は何度か変わったが、暨南大学



(中国・広州)と中央大学(韓国・ソウル)との国際シンポジウムの開催を含めて、それなりに成果を残してきたと言えよう。

年度を異に濃淡はあったにせよ、本プロジェクトの基軸的課題は「公共性」の概念と「グローバル化とリージョナル化」に据えられていたと言える。「公共性」については、古典的リベラリズムにおける「公／私」二分論に内在する「社会」と「国家」との緊張関係の理解や「市民社会」の重要性の検討を深めえなかった。だが、「グローバル化」については、それなりに研究会を重ねることができ、その成果として「グローバル化の現代」を共通の副題とする2つの編書が残された。それは『グローバル化と国家の変容』(中島茂樹・中谷義和編、御茶の水書房、2009年)と『グローバル化とリージョナルリズム』(篠田武司・西口清勝・松下洸編、御茶の水書房、2009年)であり、いずれも人文研の研究叢書として公開されている。そして、日中韓の国際シンポジウムの所産として、中谷義和と朱恩佑教授(韓国・中央大学)および張振江教授(中国・暨南大学)を編者とする『新自由主義的グローバル化と東アジア』(法律文化社、2016年)が人文研の研究叢書の第20輯として公開されている。この3つの編著を並べてみると、最後の本に象徴的なように、「新自由主義」という言葉が「グローバル化」と「リージョナル化」と並んで登場している。いずれの編書にも海外を含めて、本学内外の多くの研究者の寄稿を得ている。

「新自由主義」という概念は論争的ではあるが、1970年代に資本主義社会の諸矛盾が表面化するなかで、80年代に至って市場中心主義的経済システムの再編という課題が国内的にも国際的にも急浮上し、その企図において「新自由主義的グローバル化」が潮流化しだしたと言えよう。また、「リージョナルリズム」といっても多様で、例えば、西口教授の専門領域である東南アジアのような状況もあるし、松下教授の専門領域である南米については、NAFTAに対抗する側面も含まれている。そして、東アジアについてみると、形態を異にしつつも「新自由主義」をイデオロギー的基軸とする「グローバ

ル化」が急浮上したと言えよう。その動態は単線的であったわけではなく、先の編書の『新自由主義的グローバル化と東アジア』の副題が示しているように「連携と反発」の過程であり、過去の負の遺産にも触発されている。この運動はナショナリズムを背景としているが、東アジア三国における「ナショナリズム」の出現形態や噴出形態は違っている。これは、中国の「社会主義的ナショナリズム」と日本と韓国の資本主義国のナショナリズムとでは、また、日本と韓国のナショナリズムとでは土壌を異にしていると思われる。これは「国家性 (stateness)」や「国家存在 (statehood)」の構成の違いに発するだけでなく、負の歴史も背景としていて、これが「ナショナリズム」の発現に固有の性格を与えている。その説明には「民俗」と「習俗」や政治文化の、また「経路依存性」の差異に発するだけに、いわば「同型 (内) 差異」の認識が求められることにもなる。とりわけ、中国が「中国的社会主義」と自己規定していることを踏まえると、「社会主義的ナショナリズム」をどう捉えるかという問題が浮上せざるをえないことになる。というのも、「中国社会主義」が「権威主義」的とされるのは、東アジアの文化的特性と「革命」の形態とが結びついていると想定しうるからである。

以上を踏まえ、本プロジェクトの歩みを振り返ると、「グローバル化とリージョナル化」時代における3国の社会・経済・政治の動態比較をどこまで進めえたかとなると、一定の成果を残したにせよ、多くの課題も留めることにもなった。これは、プロジェクトとしては問題意識が共有され、また、韓国や中国の地域研究者を招聘し研究会を開く機会もたびたび持ったし、上記の編書にも多くの研究者の寄稿を得たことで、本プロジェクトの研究の多面化と多角化を期しえたが、研究の対象と領域を異にするだけに、やむを得ざることとはいえ、焦点が分散化することにもなったという印象にもある。

2 課題と展望

次に、上記の成果と課題を踏まえて、本プロジェクトの今後を展望すると

いう視点から、いくつかの期待を表明しておきたい。私の近年の研究は「国家」論に移っていて、その基本的アプローチの方法を「時空間軸」と「関係(化)軸」に設定している。「東アジアの軋轢と協調の契機」を探るといふ本プロジェクトの課題からすると、「国家」論も必要とされるのではないかとと思われるので、これを今後の視点の一つにしていなければ幸いである。「国家」の理解は多義的で論争的ではあるが、私は、「国家」とは「領域」規模の社会・経済・文化の諸関係の政治的節合であり、「弁証法的総体」であると見なしている。この関係論的視点からすると、「包摂と排除」の力学が作動することにもなるが、両者はコインの両面であって、国内的にも国際的にも浮上する政治の一般的現象である。これは、「包摂」の力学が異端や異論の「排除」を求めるだけに外国人を排撃したり、反支配的イデオロギーや運動を排除することも起こりうることを意味する。この現象は国内においてのみならず、「国家」間関係においても浮上する。「包摂と排除の力学」が作動する「全体包括的イデオロギー」とは何かとなると、「ナショナリズム」を挙げないわけにはいかない。この視点からすると、「ナショナリズム」との交差において「日中韓」の関係にアプローチすることが求められることになる。これは3国の「軋轢と協調」の契機を明確にしていくなにも必要な分析視点であると言えよう。

上記の視点と強く結びついているが、本プロジェクトの別の視点として政治経済体制と憲政の比較の視座を挙げることができる。というのも、3国は固有の憲政や統治システムに依拠しているからである。私は日米の「資本主義国家」の体制比較を研究課題のひとつとしているだけに、その必要を覚えるのかもしれないが、3国の経路依存性を踏まえたうえで、憲政と政治経済体制の特徴と現況を比較の視座において明確にすることで3国間関係の理解も深めうると思われる。

だが、以上を網羅することは、少なくとも、短期的には困難な課題とならざるをえないことに鑑みると、何かに、あるいは、どこかの局面に分析の焦

点を据えることが求められよう。そのためには、若い世代の研究者の参加と協力を得て、学際的な視点から特定の課題にアプローチする必要もあると言えよう。

「アイデンティティ政治」の概念からすると、他者を媒介としないでは、つまり、「比定」を媒介としないでは「同定」の心理と論理は作動しない。これは、アイデンティティが反発のみならず、連携の契機ともなることを意味するだけに、ナショナリズムの、また、政治経済体制の比較の視座ともなりうる。すると、現況の批判的検討が求められることになるが、その際に秤量の基準となるのは「民主主義と人権」の概念であろう。自分の国や、ある国の体制が絶対視されると「普遍主義」をもって「覇権主義」や「排外主義」が正当視され、民主主義の運動は頓挫する。これは、民主主義の高次化には相対化の視点が求められ続けることを意味する。この視点からすると、「人権と平和」は重要な課題であり、日本国憲法の理念からすると「平和的生存権」の理念の積極的展開が求められることになる。本プロジェクトの今後にあっても「平和と民主主義」という本学の教学理念が堅持されることを希望したい。

グローバル化のなかで東アジアの「国家」間関係は「反発」の動向を強くしつつも、新しい「提携」を模索してもいる。この課題は「3大学連携国際シンポ」の統一テーマとしても繰り返し浮上している。新チームについては、すでに現チームの話題となっているが、本プロジェクトが新しいチームに継承され、新しい編成をもって共同研究の新局面が切り拓かれることを大いに期待している。

4-2 「グローバル化と公共性」研究会の成果と課題：東アジア地域協力の視角からのアプローチ（西口清勝）

1 本研究会への参加と4大学（3大学）シンポがスタートした経緯

私は本研究会（「グローバル化と公共性」研究会、現在は「グローバル化と東アジア」研究会）発足時のオリジナル・メンバーではありません。発足の経緯等については中谷義和先生（法学部）や松下冽先生（国際関係学部）などが詳しいので、私の場合は私事に亘り



恐縮だが本研究会に参加した事情についてふれて、4大学（3大学）シンポがスタートした経緯について述べておきたいと思う。

2007年3月に英国ランカスター大学で国際セミナーが開かれたが、それには同大学のBob Jessop教授と研究交流を積み上げられてきていた中谷先生と故篠田武司先生（産業社会学部）をはじめとする先生方のご尽力があった。このセミナーには、中谷先生と中井美樹先生（産業社会学部）および私の3名が参加し、私は、“Political Economy of the East Asian Community and Japan’s Perspective”、のテーマで報告したのが本研究会に参加する契機となった。その後私は、2007年9月に中国の広州にある暨南大学の東南亜細亜研究所で客座教授〔客員教授〕として夏期集中講義（「開発経済学特論—東アジアの経験と開発経済学—」）をお引き受けして講義を行った。当時、暨南大学の東南亜細亜研究所の院長は陳喬之教授で、同教授は中国の東南アジア研究を代表する著名な研究者であり、私はそれまでも同研究所での国際

会議等に何度か招聘されていたことから好誼いただいていた。当時本研究会では、立命館大学とランカスター大学に加えて産業社会学部が研究交流に力を入れていた韓国・中央大学の3大学で共同研究を進める企画があったので、私は本研究会の中心メンバーであった、中谷、篠田、松下、中島茂樹（法学部）、等の先生方と相談の上、陳喬之所長に3大学の共同研究に加入されるかどうか打診したところ好意的な返答を得た。こうして、2008年3月に立命館大学で第1回の4大学シンポ「グローバル化と国民国家の行方」が開催されることになった。その後、（2011年度は立命館大学が当番校であったが東日本大震災のため中止されたのを除き）、毎年輪番制で現在まで開催してきている日中韓3大学シンポはこのようにしてスタートすることになった。

2 沿革と研究上の特長

ここで、暨南大学について簡略に紹介しておきたい。同大学の起源は、1906年に「暨南学堂」として広州に設立されたことに遡ることができる。その後、1927年に上海に移転し、「国立暨南大学」と改称した。1958年に広州に復帰し「暨南大学」の名称で今日に至っている。同大学は、中国における「華僑の最高学府」と言われ、中国が海外華僑を受入れるために最初に設立した大学である。現在でも、香港、マカオ、台湾、および東南アジアから華僑・華人の留学生が多い。同大学は、國務院僑務事務所に所属し、中国の「国家211プロジェクト」の重点大学としてもよく知られている総合大学である。

戦後中国において東南アジア研究のための研究機関の嚆矢は、愛国華僑として有名な陳嘉庚が1921年に故郷である福建省廈門市に創設した廈門大学に、1956年に設立された南洋研究院（Institute of Southeast Asian Studies, Xiamen University）である。次に1960年に設立されたのが、暨南大学東南亜細亞研究所（Institute of Southeast Asian Studies, Jinan University）である。暨南大学では東南亜細亞研究所に加えて今日では、国際関係学院（College of

International Relations) と華僑研究学院 (Academy of Overseas Chinese Studies)、を設立し (2011 年) 発展を遂げてきている。

3 東アジア地域協力の視角からのアプローチ

本研究会、現在の名称「グローバル化と東アジア」を使用すると、主たる研究活動はその名称が示唆するように、次の2本柱から構成されている。1つは、新自由主義的グローバル化の様々なインパクト (政治、経済、企業経営、社会、文化、等々) に対して東アジアの日中韓3カ国がどのように対応してきたかの国際比較研究を行うことである。他の1つは、グローバル化の対概念としてのリージョナル化、換言すれば東アジアの地域協力が日中韓3カ国がどのように取り組んできたかを検証することである。私は自らの専門分野 (アジア経済論、開発経済学) の知識を活かして後者、とりわけ東アジアの地域経済協力の研究の一端を担ってきた。この研究会での共同研究による成果の一部は、篠田武司・西口清勝・松下洸編『グローバル化とリージョナリズム』(御茶の水書房、2009年) と中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア—連携と反発の動態分析—』(法律文化社、2016年) に纏めて公刊されている。

現代は「グローバル化の時代」と言われるが、同時に「リージョナル化の時代」でもある。グローバル化が急速に進行したのは冷戦の終結と旧ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊 (1989 - 1991 年) 以後のことであるが、それに踵を接するようにして EU (1993 年) と NAFTA (1994 年が発足している) のである。当時、「リージョナリズムの後進地域」と揶揄された東アジアにおいても、アジア経済危機 (1997 - 1998 年) を画期として 21 世紀に入るとリージョナリズムが大きく台頭し、「東アジア共同体」の構築を主たるテーマとする「東アジア・サミット」(EAS、2005 年) が開催され、現在はそれを継承する RCEP (東アジア包括的経済連携協定) の締結をめぐって盛んに議論が行われている。

このように、現在の世界はグローバル化と並行して3極化（EU、北米、東アジア）が進行しており、なかでも東アジア（東北アジア+東南アジア）地域は、生産の集積による「国際生産網」（IPN: International Production Network）や「国際価値連鎖」（GVC: Global Value Chain）が濃密に張り巡らされており、日本も東アジアの多くの国々・地域もその国際貿易の過半が東アジア域内取引によって占められるようになってきている。今後の日本経済の繁栄（あるいは生きていく道）が東アジア地域協力を大きく依存していることは論を俟たない。ここに、本研究会の活動の意義を見出すことができ、私も3大学シンポから研究上の多くの示唆を得ることができ学ぶことができたことに感謝している。

4 本研究会と3大学シンポの今後に関する私見

本研究会と3大学シンポの今後の発展を願い、1) 研究上と2) 研究体制上の問題について研究者としてどう取り組むかについて、以下のように整理する形で私見を述べておきたい。

1) 研究上の問題点

[1] グローバル化に関する研究の一層の深化が求められている。

* 新型コロナ禍で明らかになった新自由主義的グローバル化論の限界（あるいは破綻）をどう批判し分析するか。

* 同じく新型コロナ禍での、一国主義、反グローバリズム、ポピュリズムと反民主主義・独裁化の傾向に対抗できる理論をどう構築するか。

[2] 東アジア地域研究に関する新たな問題点が生じて来ている。

* 中国の台頭とその覇権主義の危険性（香港問題、東シナ海・南シナ海の領有権、等々）をどう捉え批判するか。

* 新型コロナ禍で露呈したGVC（国際価値連鎖）に依存する経済発展の脆弱性を克服できる経済政策—例えば、新産業政策の研究—をどう構築するか。

2) 研究体制上の問題

- 1) 本研究会の再活性化にどのように取り組むか。とりわけ、中堅や若手の研究者の新規参加をどのように行うか。
- 2) 東アジアというからには、東北アジアの3カ国（日中韓）に、東南アジア（ASEAN）の大学を加えた4大学シンポに拡大すべきではないか。それをどう実現していくか。

4-3 「グローバル化と公共性」研究会と私（松下冽）

1 研究会との関わり

私とこの研究会の関わり合いは、故山口定先生が公共性をテーマに掲げた研究会に始まる。そして、現代世界の民主主義分析には「公共性」、「公共圏」、「公共空間」といった論争的概念の重要性に気づいた。その後、この研究会は市民社会や国家という、これまた政治学の基本的概念の再検討に発展するが、いずれの概念も当然、グローバル化の時代の歴史的制約、グローバル化との相互関連性を無視しては深めることができない。

しかもそれぞれの概念のたんなる定義を超えて、それぞれのリージョナルおよびローカルなレベルでの発現形態、つまり共通性と差異性・特殊性を考慮しなければならない。本研究会の中心メンバーの主要な研究テーマの軸を乱暴にまとめると、「グローバル化と国家」の中谷義和先生、「市民社会と公共性」の故篠田武司先生、「リージョナリズムと東アジア経済」の西口清勝先生となるである



う。こうした先生方の「研究領域」の中で、私といえば、様々な示唆と刺激を受けてたんなる地域研究者であることを反省し、リージョナルな視点（とくにラテンアメリカ）から現状に切り込むことを願った。このためには、グローバル化の中心的趨勢は「新自由主義的グローバル化」であり、国家とグローバル化にとって国家とは何か、新自由主義的グローバル化を超えるには何が必要か、市民社会の現状と「暴力」との関係は如何なるものか等々、広範かつ複雑・多岐にわたる研究課題が浮上してきた。

それに対応して、2000年以降の私の論文や著書のタイトルだけを選択的に眺めてみると、「国家・開発・市民社会」（2006年）、「新自由主義を超えて」（2007年）、「グローバル・サウスにおけるローカル・ガバナンスと民主主義」、「参加型制度構築の視点と現状——」（2008）、「グローバル・サウスはグローバル化を飼い馴らせるか」（2009年）、「グローバル／リージョナル／ローカルの重層的ガバナンス」（2009年）、「現代メキシコの国家と政治——グローバル化と市民社会の交差から——」（2010）、「市民社会・民主主義・越境型暴力」（2013）、「21世紀のグローバル・サウス」（2016年）など。

この自身の研究課題の軌跡は、「グローバル化と公共性」研究会の影響を強く受けつつ、独自の課題とテーマ（途上国政治論研究やラテンアメリカ研究）に連結していることが分かる。そして、それは認識枠組みとしての「国家 - 市民社会 - 経済（グローバル資本主義）」のトリアーデや分析枠組みとしての「グローバル／リージョナル／ローカルの重層性」へと関心が移っていった。そして、変革主体の構築の検討にも向けられた。その結果、最近の私の研究スタンスは次のようになっている。座談会で全く不十分ながら述べていることを再録しておく。

「今後の課題でいうと、ポスト・コロナが「ポスト新自由主義」とだぶってきていることがあります。「グローバル化」「ナショナリズム」「リーズナリズム」という点で、この間、年に2、3本は書いていますが、そういうも

のを意識してラテンアメリカに落としこんだ形で書いています。もっと広い意味でいうと「グローバル・サウス」という概念、これは各地域における「グローバル化のリージョナリズムへの変換」とは少しずつ違う。同時に地域だけではなく、グローバル化の影響はナショナルなレベルでも、ものすごく違ってきている。たとえばインドなども豊かなインドと貧しいインドがあるし、中国だって豊かな地域と豊かでない地域がある。・・・「ナショナリズム」は、たとえばアジアはナショナリズムが一般的に強い。国家形態の問題とか国家の歴史の問題にもかかわってくる。」

「2番目の課題ですが、「多様な社会運動の台頭」が「新自由主義」に起こってきている。社会運動については市民社会なりの研究が弱いですね。多様な社会運動のネットワークが研究として弱かったのではないかな。これは課題としてあります。民主的な形態、誰もが現状と対峙すると民主主義をどうするかとなるわけだけど、民主主義そのものも、民主主義の中身をさらに深めていく運動にならないといけない。それは社会運動とかかわってくる。よくいわれるようにデモクラタイゼーションをデモクラシーにする、「民主主義の民主化」という問題になる。これをグローバル化の時代で考えると、たとえば「ナショナリズム」だけでは「ネイション」だけでは括れない「リージョナルな社会運動」が必要になってくるし、一挙に「民主化」ができるわけではないから、その際には「重層的なガバナンス」を考えていくということですね。そういう面を、もう少し触れられたらいいなということがあります。今は「新自由主義」が見えにくい形態です。深層のグローバリズム、アフリカとかラテンアメリカを見ていると土地の買い占めが激しい。しかもそれを合法的にやっている。「国連持続可能な開発目標」(SDGs)のプロパガンダはすごいでしょう。実際にやられているのはすさまじい国際協力ですよ。最近、ラテンアメリカでいうと「三角協力」が流行っている。日本だけが援助するわけではない、例をあげると日本とブラジルが組んでアフリカにプロサバナ、広大な土地を買い占めることをやっている。ある意味では日本の「国際

的な新植民地主義の連携」のようなことがあって、開発白書を読むとドンドン進めている。日本一国ではできないことを他の国と協力してやっている。これはいい国際協力だとやっているけど、とんでもない話で、ひどい。そういう意味では「民衆の視点」「顔の見える援助」が必要となってくる。「民衆の視点」、民衆の立場から考えていかないといけない。その意味で「社会運動」と結びつくわけです。」

2 研究会への評価・今後への期待

研究会の運営上、組織上問題があったことは事実でしょう。いちいち指摘しませんが、これはどの組織でも避けがたいことです。市民社会の構成メンバーである限り、社会全体の趨勢に飲み込まれています。つまり、大学も学生も、教員も「市民社会」を公共圏の拡大方向につなげ、民主主義を深化させる＝たえざる民主主義の民主化を目指さなければならないと思いますが、現実はどうでしょうか。その点で、本研究会の果たした役割は少なからず高く評価できるでしょう。三大学シンポジウムの10年にわたる開催、そしてネットワークの構築は是非続けてほしい実績です。いうまでもなく、研究成果の出版もあります。

世界全体を見渡しても、今後しばらくは強権的な政治と新自由主義経済が続くでしょう。公共空間をめぐる対立と競争は大学でも激しくなっている。それを見据えた研究会の発展を期待します。

以上のように、本研究会を牽引してきたメンバーが熱い思いを持って本研究会の活動に取り組んできたこと、そして、その結果として、第三節で紹介したような優れた成果を残すことができたことが分かる。加えて、これまでの研究蓄積・財産を活かすことで、本研究会を、様々な方向に発展させていくことが可能であることも示唆されている。次節では、これまでの議論を振りかえり、本研究会の今後の展開可能性について簡単に検討したい。

5 「グローバル化と公共性」研究会のこれから

ここまで「グローバル化と公共性」研究会の歩みを振りかえり、その成果と課題について整理してきた。そして、研究会を牽引してきたメンバーの研究会への思いを確認した。その要点は以下となる。



2005年に本格的に活動を始めた本研究会は、90年代の人文研の主要な研究会であった「国際化社会」研究会と「公共」研究会を継承するものであり、政治学・国際関係論、経済学、社会学、法学を専門とする学内の研究者を中心に、「新自由主義的なグローバル化がもたらす諸影響を学際的・多角的に捉えること」および「そのような時代における自由で公正な社会のあり方を検討すること」という二つの課題に取り組んできた。本研究会の研究を表現するキーワードは、グローバル化、公共性、民主主義、新自由主義、リージョナリズム、国家および国家間システムの変容、ガバナンス、市民社会、社会運動などである。そして、本研究会の組織的な特徴は、「学際性」、「問題意識の共有」、「世代横断性」、「国際性」にある。したがって、「未来志向のマクロな批判的社会分析」という問題意識を共有した研究者が、世代、専門、国境を越えて集い、真摯に議論するという点に大きな特徴がある。

研究会で真摯に議論を重ねるなかで、上記の二つの課題に関する共通認識も生まれている。例えば、新自由主義的なグローバル化が複雑な過程で不均一な効果を持ち、国内・国外における格差の広がりを生み出していること、

グローバル化はリージョナル化やローカル化とともに進展しており、国家形態の変容を伴う多次元・多主体的なガバナンスが生まれつつあること、新自由主義的なグローバル化への対抗運動として様々な社会運動が台頭してきていること、そして、現在とは別の社会のあり方を検討する上では「民主主義」「公共性」「公正」「自由」といった諸概念を再検討する必要があること、などである。これらに加えて、具体的な成果物として、三冊の著作を刊行し、人文研紀要において「特集号」や「小特集」を多数公刊してきた。また、無形の財産として、韓国の中央大学、中国の暨南大学との日韓中三大学シンポジウムに結実しているように、東アジアにおける国際的な研究ネットワークの構築も進めてきた。しかし、その一方で、研究会メンバーの拡充の必要性や研究の高度化といった課題にも直面している。近年では、若手研究者の支援・育成を目的とした研究会を組織化しており、本研究会自体も一定の活性化が進んでいるが、まだ不十分といえる。

以上のように、本研究会の到達点と課題は整理することができるが、それでは今後どのように発展させていくことができるであろうか。まず第一に、本研究会の長所を継承していくことが重要となる。人文・社会諸科学では専門分化や科学化が進んでおり、現代社会の動向を、マクロな観点から批判的に捉え、別のあり方を提示するという学術的な試みは十分になされないままとなっている。これは、学術的にも社会的にも不幸な状態といえる。本研究会は、上述のように、立命館大学における「未来志向の批判的な人文・社会諸科学の学際的・国際的な研究プラットフォーム」として、長年にわたり重要な役割を果たしてきており、それは現在の学問的状况においては非常に貴重なものである。学際的・国際的な「未来志向のマクロな批判的社会分析」の拠点として、今後もその強みを大切にしていきたい。

第二に、その一方で、研究の高度化を進めることも必要である。上記の長所は、ややもすると一般的・抽象的な議論に終始してしまい、現在の人文・社会諸科学で求められる水準の研究成果の発信につながらない可能性もあ

る。それを避けるためには、「東アジアを念頭においた、未来志向のマクロな批判的社会分析」という大きな問題意識の共有のもとに、複数の研究課題を設定し、各グループごとに共同研究を進める一方で、その成果を全体会で共有・再検討していくことが重要となる。その研究課題は、第四節で示されたように、研究会を牽引してきたメンバーが提示した論点・トピック（例、東アジアにおける政治経済体制と憲政の比較分析、東アジアにおける地域統合の可能性と課題、変革主体としての市民社会の検討、オルタナティブな社会を支える理念の検討など）でもかまわないし、若手研究者を中心にすでに着手しているもの（例、市民社会の可能性と課題）でもかまわないであろう。また、研究会メンバーの興味・関心に基づいて、新たな課題に挑戦するのでもかまわないであろう（例、加藤の専門である東アジア諸国における福祉レジームの比較、勝村氏の専門である東アジアの地域史の動態的把握など）。重要な点は、1)「東アジアを念頭においた未来志向のマクロな批判的社会分析」という問題意識の共有、2) 具体的な研究課題を設定し、各グループごとに研究を深めていくこと、3) 各グループで得られた知見を、全体会で共有するだけでなく、それを多角的・学際的に再検討するという研究上の姿勢である。東アジアにおけるマクロな社会変動の批判的分析や、オルタナティブな社会の検討という課題は、現在でもなお深めていく価値のあるテーマである。上で紹介したような個別論点ごとに専門性の高い研究を進める一方で、そこで得られた知見をより大きな視点から再検討することで、研究の高度化と、本研究会の長所の両立を図っていきたい。

第三に、上記の点を実現するためには、メンバーの拡充が不可欠である。これまでは、研究会メンバーの個人的ネットワークを通じて、メンバーの拡充を図ってきたが、残念ながら十分な成果を残すことができなかった。問題意識を共有する研究者を発掘するために、本研究会の魅力と意義などを主体的に発信し、学内・学外の研究者に積極的に声をかけるなど、より一層の努力が必要であることに加え、新規メンバーを広く公募で募集するなどの試み

も必要かもしれない。

ここまで本研究会の歩み、成果と課題、今後の展望を確認してきた。この巻頭企画が、これまで本研究会が残してきた学術的成果と社会的貢献を確認し、研究会を支えてきたメンバーの問題意識や思いを受け継ぎ、研究上の蓄積・財産を継承・発展させていく際のポイントを再認識する機会となれば幸いである。最後に、「グローバル化と公共性」研究会がここまで継続・発展することができたのは、立命館大学および人文科学研究所の理解があったからであり、また研究会の主要メンバーが学内・学外の研究者の力を借りながら真摯に研究に取り組んできたからであり、そして人文研事務局の担当者の皆さまが協力してくださったからである。本研究会に携わってくださった皆さま、とくに研究会を牽引してきた中谷氏、西口氏、松下氏、故・篠田氏に、心よりお礼申し上げます。

注

- 1) 立命館大学では、2008年3月に「グローバル化と国民国家の行方」、2012年3月に「転換期の東アジア」、2015年3月に「新自由主義的グローバル化と現代東アジアの社会経済構造の変容」、2019年3月に「グローバル化のなかの東アジア3国の動態：社会経済の変容と政治的再統合の比較アプローチ」を統一テーマとして開催した。中央大学では、2010年3月、2014年2月、2018年2月に開催し、チナン大学では、2009年3月、2013年3月、2016年12月に開催している。なお、2011年は東日本大震災の影響、2020年・2021年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、開催できなかった。

